

# KABU&ふるさと納税 利用規約

この規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社カブ&ピース（以下「当社」といいます。）が運営するインターネットサービス「KABU&ふるさと納税」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。なお、本規約に定めのない事項については、[カブアンド会員利用規約](#)の定めが適用されるものとし、本規約の定めとカブアンド会員利用規約の定めが抵触する場合には、本規約の定めが優先するものとします。

## 第1条（定義）

本規約において用いられる用語の意味は、別段の定めがある場合を除き、以下のとおりとします。なお、カブアンド会員利用規約で定める用語の定義は、別段の定めがない限り、本規約においても同様の定義を有するものとします。

- (1) 「本契約」とは、利用者と当社の間で締結する本サービスにかかる利用契約をいいます。
- (2) 「利用者情報」とは、本サービスを利用する上で必要となる情報として利用者にご登録いただく情報をいいます。
- (3) 「自治体」とは、本サービスを利用し、ふるさと納税制度において利用者から金銭の寄付を受け、寄付のお礼として利用者に対して商品を返礼する地方自治体をいいます。
- (4) 「寄付」とは、利用者が本サービスを通じて、ふるさと納税の制度に則り自らが選択する自治体に金銭を寄付することをいいます。
- (5) 「寄付金」とは、利用者が自治体に寄付する金銭をいいます。
- (6) 「寄付者」とは、本サービスにおいて受け付けた寄付を行う利用者をいいます。
- (7) 「お礼の品」とは、利用者が寄付を行ったことへの謝礼として、寄付を受けた自治体が提供する物品またはサービスをいいます。
- (8) 「寄付証明書」とは、利用者が寄付を行ったことの証明として、寄付を受けた自治体が発行する証明書をいいます。

## 第2条（利用者の同意事項）

1. 利用者が本サービスを利用するには、当社等が別途定めるカブアンド会員利用規約および本規約に同意する必要があります。
2. 利用者は、本サービスの利用にあたって、利用者情報を本サービス所定の画面に入力し、当社に本サービスの利用を申し込むものとします。当社が、利用者の申込みを承諾した時点をもって、利用者と当社の間で本契約が成立するものとします。
3. 当社は、当社の[プライバシーポリシー](#)に基づき利用者情報を取扱うものとします。
4. 当社は、本サービスの提供に必要な範囲で利用者情報を自治体および当社の委託先・業務提携先へ提供できるものとします。

5. 本サービスに掲載されている自治体は、当社と業務提携を行っている株式会社トラストバンク（以下「トラストバンク」といいます。）を指定納付受託者として指定しています。トラストバンクを経由して自治体に寄付の情報が連携され、お礼の品等が発送されますので、合わせて[トラストバンクの利用規約](#)および[プライバシーポリシー](#)にも同意の上、ご利用ください。なお、トラストバンクの利用規約のうち、「ふるさとマンスリーサポーターに関する特約」、「ふるさとチョイス災害ボランティアに関する特約」、「チョイスマイルに関する特約」、「動作環境」、「他社登録商標について」部分は適用除外となります。

### 第3条（本サービスの概要）

1. 本サービスは、ふるさと納税制度に基づき、特定の自治体への金銭の寄付およびこれに関連する手続を行うことのできるサービスです。
2. 利用者は、本サービスにおいて、当社が定める方法、形式、掲載期間その他の条件に従って、自らが行った当該寄付にかかるお礼の品についての評価とレビューを投稿することができるものとします（以下、利用者によるレビューの投稿を「レビュー投稿」といいます）。ただし、当社は、本規約第10条およびカブアンド会員利用規約に基づいて削除等の措置を講じることがあります。
3. 当社は、本サービスを通して、自治体から委託を受けているトラストバンクに代わって寄付金を利用者から受領しますが、この点を除いて、利用者と自治体間の寄付、お礼の品の送付、寄付に関する税額控除手続その他のふるさと納税に関する手続には関与しておらず、同手続について責任を有しておりません。上記手続に関するご不明点等が生じた場合は自治体に直接お問い合わせください。

### 第4条（寄付の申込み）

1. 利用者は、本サービス上に表示される自治体、寄付金の使い道、商品の指定その他当社が定める事項を選択し、当該自治体へ寄付を行うものとします。
2. 利用者は、本サービスにおいて寄付を行うにあたり、自治体が指定した指定納付受託者であるトラストバンクに対して寄付金の納付を委託し、トラストバンクが当社に対して納付事務を委託することに同意するものとします。
3. 利用者は、本サービスを通じて寄付の申込手続を完了した場合、申込みを撤回することはできません。

### 第5条（寄付の支払）

1. 寄付の支払は当社所定の方法によって行うことができます。この場合、利用者は、本規約に加えて利用者が選択した決済手段を提供する決済事業者が定める利用規約等の利用条件を遵守するものとします。

2. 利用者は、選択した決済手段に応じて本サービス上で要求される所定の情報すべてについて、正確に入力するものとします。利用者が、入力の過誤等により意図したよりも多い金額を決済してしまった場合であっても、寄付金の返金はできかねます。
3. 利用者が寄付の支払を完了させたとき（利用した決済手段において決裁の承認が確定したときを含みます。）は、当該時点をもって、自治体に対して寄付金が納付されたものとみなされます。
4. 当社が利用者に交付する割引券は、本サービスの決済で利用いただくことはできません。

## 第6条（お礼の品）

1. お礼の品の送付は自治体の責任において行われます。受領したお礼の品にかかるご質問やご懸念は、当該お礼の品を送付した自治体にお問い合わせください。
2. お礼の品は、利用者による寄付の前後を問わず、自治体またはお礼の品を提供する事業者における在庫状況その他の事情により、その内容や送付時期が変更され、または送付が中止されることがあります。

## 第7条（寄付証明書）

1. 寄付証明書は、寄付を受領した自治体の責任において利用者に対し発行します。
2. 利用者が寄付に関連して税控除を受ける場合、当該税控除に関する手続は利用者の責任において行うものとします。

## 第8条（利用者への連絡方法）

1. 本サービスの利用に関連する当社から利用者への連絡は、本サービス上での掲示、当社に登録されたメールアドレスへのメール送付その他当社が任意に選択する方法によるものとします。
2. 当社は、利用者情報に誤りがあったことにより利用者に通知または連絡することができなかった場合、これに起因して利用者に生じた損害または不利益について一切の責任を負いません。

## 第9条（問い合わせ）

1. 寄付に関する内容、商品および寄付証明書の配送状況、その他ふるさと納税制度に関連する内容等に関しては、利用者が寄付を行った各自治体にお問い合わせください。
2. 前項の各事項に関わらない本サービスに関するお問い合わせは、[KABU&ふるさと納税サポートデスク](#)までご連絡ください。

## 第10条（レビュー投稿における禁止事項）

利用者は、以下のいずれかに該当するレビュー投稿を行ってはならないものとします。ただし、当社は、個々のレビュー投稿が本規約に違反しているかどうかを確認する義務を負わないものとします。

- (1) 自己または第三者の個人情報を含むもの
- (2) 犯罪行為に関連し、または反社会的内容を含むもの
- (3) 誹謗中傷を含むもの
- (4) 他者への強要を含むもの
- (5) 憶測に基づくものであるか、または実際の体験に基づかないと当社が合理的に判断するもの
- (6) お礼の品や自治体への寄付に関するレビューではないもの
- (7) 第三者の著作権、肖像権等の権利を侵害するもの
- (8) 法令または公序良俗に反するもの
- (9) 広告、宣伝、営利目的のもの
- (10) 他のレビュー投稿に対する批判
- (11) 特定の政治的または宗教的主張を含むもの
- (12) 同一の寄付等について、複数のレビュー投稿を行うもの
- (13) 有害なプログラムまたはファイル等を含むもの
- (14) 低俗、猥褻、差別的な表現を含むもの
- (15) その他当社が不適切な表現を含むと判断するもの

## 第11条（本契約の終了）

1. 本契約は、利用者がサブアンド会員利用規約に基づいて退会となった場合に終了します。
2. 本契約終了後も、第3条第2項・第3項、第5条第2項、第6条、第7条、第8条第2項、第9条並びに本条乃至第15条の規定は引き続き効力を有するものとします。

## 第12条（本規約の変更）

当社は、本規約を任意に変更することができるものとします。この場合、当社は利用者が受ける影響を考慮し、変更後の本規約の内容およびその効力発生時期を、適切な時期・方法（本サービス内での公表を含みますがこれに限られません。により上記効力発生時期までに告知します。

## 第13条（準拠法・裁判管轄）

本規約は日本法を準拠法とし、本規約に関する紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

## 第14条（適用制限）

本規約のいずれかの条項が関連法令に反する場合、当該条項はその限りにおいて無効となり、他の条項の効力は引き続き効力を有するものとします。

2024年11月20日制定